

平成 21 年 5 月 29 日現在

研究種目： 若手研究 (B)

研究期間： 2007～2008

課題番号： 19730160

研究課題名 (和文)

中国国有企業の経営目的関数と雇用調整速度の推定：状態空間モデルによる計量経済分析

研究課題名 (英文)

Estimation of a Multi-Objective Function and Employment Adjustment Speed for China's State-Owned Enterprises: An Econometric Analysis by State Space Methods

研究代表者

橋口 善浩 (HASHIGUCHI YOSHIHIRO)

神戸大学・大学院国際協力研究科・助教

研究者番号： 40432554

研究成果の概要：

本研究は、中国における国有企業の業績悪化や過剰労働増加の原因を、同企業の経営目的と雇用調整に着目して、実証的に明らかにすることを試みたものである。計量分析の結果、国有企業の業績悪化は、主として、①国有企業改革をしたにもかかわらず同企業の雇用調整が迅速化しなかったこと、②同企業の経営目的が「利潤の増大」ではなく「従業員の収入増大」を重視する方向へとシフトしたことにより、これらの要因によって企業内の労働費用が増大し業績の悪化や過剰労働の増加を招いたという結論を得た。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	200,000	0	200,000
2008 年度	300,000	90,000	390,000
年度			
年度			
年度			
総計	500,000	90,000	590,000

研究分野： 社会科学

科研費の分科・細目： 経済学・経済統計学

キーワード： 応用計量経済学

1. 研究開始当初の背景

1978 年の改革開放後、中国経済は急速に成長した。しかし、その成長は外資や郷鎮企業などの、非国有企業の発展によるものであった。国有企業は利潤率を低下させ続け、赤字額や過剰な労働力は増加の一途をたどった。改革開放が全面化したときにその中心に据えられ、国家をあげて注力したはずの国有企業改革は、期待通りの成果を挙げられなかったのである。

経営自主権の拡大など、改革が進められたにもかかわらず、なぜ国有企業の業績は悪化し、過剰労働は増加したのか。この問題について、Dong and Putterman (2002, 2003) は、国有企業の雇用を

- ・企業がもつ独占力の程度；
- ・経営目的における雇用量の増大に対する重要度；
- ・経営目的における労働報酬の増大に対する

重要度

で説明する仮説を提示している。企業が労働力市場や生産物市場で独占力をもつ場合や労働報酬の増大を重視するなら雇用は少なくなり、雇用量の増大を重視するなら雇用は大きくなるという仮説である。Dongらは計量分析を行って仮説の妥当性を主張したが、その主張は一般には認知されていない。その理由は、

- a. 理論モデルと計量モデルに乖離があり、ディープパラメータを推定する形になっていないこと；
- b. パラメータの経年変化（構造変化）の影響を考慮していないこと

が障害になり、十分な説得力と実用性をもたなかったためと考えられる。これらの問題を解決することが、本研究の課題となる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、上で記した a と b の問題に留意しながら、国有企業改革が功を奏さなかった原因を計量経済学の手法を用いて実証的に明らかにすることである。具体的には、国有企業の雇用行動や経営行動に着目し、次の2点：

1. 経営自主権の拡大など、改革が進められたにもかかわらず、なぜ国有企業の業績は悪化したのか
2. 改革の進展によって予算制約がハード化したはずであり、企業の社会的役割（雇用の確保など）の軽減も進められているにもかかわらず、なぜ国有企業の余剰労働が減少せずに、むしろ増加しているのか

について、国有企業の雇用調整速度や経営目的関数を統計的に推定することによって明らかにする。

3. 研究の方法

研究の方法は、以下の(1)と(2)のとおりである。

(1) 国有企業の雇用調整速度に関する分析

国有企業の過剰労働力が出現した原因として、(必ずしも精緻な計量経済分析ではないが)既存研究でしばしば指摘されるのが、非国有企業の台頭による市場競争の激化と政府によって課せられる国有企業の社会的

役割（雇用の確保など）である。すなわち、競争の激化による生産シェアの低下等により、企業内に労働力が余るようになったが、政府から社会的役割が課せられているため、雇用量の調整が進まず、過剰労働力の問題が顕在化したという仮説である。

では、実際に国有企業改革は人員整理の迅速化に貢献しなかったのであろうか。この点について、本研究は以下の2つの方法で検証を試みた。

① 地域パネルデータによる分析

1992年から2002年の中国国有企業の各省・直轄市・自治区データをパネルにして、90年代前半と後半の国有企業の雇用調整速度を推定し、国有企業の就業者数減少の背景に雇用調整の迅速化が存在したのかどうかの検証を試みた。推定には一般化積率法(GMM)を使用した。

② 時系列データによる分析

国有企業の雇用調整関数から、パラメータの時変性を考慮した統計モデル(状態空間モデル)を定式化し、雇用調整速度パラメータの経年変化をベイズの方法で詳細に推定した。事後分布の導出にはマルコフ連鎖モンテカルロ法を使用した。さらに、de Jong and Penzer(1998)の方法を応用して、パラメータの変化に関する検定も行った。データは、陳・橋口(2004)で作成された中国国有工業企業の長期時系列データ(1953~2001年)を使用した。

(2) 国有企業の経営目的に関する分析

雇用調整が迅速化しなかった原因として、おそらく国有企業のもつ社会的負担や責任が企業に重くのしかかっていたことが考えられるが、一方で、こうした歴史的・慢性的な問題だけでなく、80年代から実施された国有企業改革、とくに経営自主権の拡大が企業の業績悪化を招いたという議論もある。

たとえば、南・本台(1999)は、国有企業の業績悪化について「自主権拡大など一連の国有企業改革で導入されたインセンティブ・システムによって利潤と賃金が強くむすびつき、大幅に労働報酬が増加したが、インセンティブはうまく働かず、労働生産性は賃金ほど上昇しなかった；こうした労働費用の増大が利潤率の低下や赤字額の増加につながった」としている。他の既存研究も、自主権拡大がインサイダー・コントロールを助長していることや企業の経営目的が従業員の収入増大にあることを指摘している。

では、実際に改革にともなって国有企業の経営目的の重心が、「従業員の収入増大」へと傾いたのであろうか。(2)では、国有企業の複合的な経営目的(雇用拡大、従業員の収入増大、利潤増大)を定式化し、パラメータの経年変化を一般化積率法(GMM)で推定することによって、78年以降に国有企業の経営目的がどのように変化してきたのか、「従業員の収入増大」がより重要視されるようになったのかどうかの検証を試みた。

4. 研究成果

(1) 雇用調整速度に関する分析結果

省別パネルデータをつかった分析では、90年代前半と後半で国有企業の雇用調整速度に統計的有意な変化は確認されなかった。また、1953年～2001年の時系列データをつかって雇用調整速度の経年変化を詳細に分析した結果、

1. 改革開放後の雇用調整係数の動きを見る限り、1997年--98年に雇用調整の迅速化が見られたものの、その他の時期についてはそうした迅速化は見られず、1983--90年にかけてはむしろ調整速度の減速傾向が確認された；
2. 雇用調整係数の変化に関する検定を行ったところ、第1次5ヵ年計画期の1955年に有意な変化が見られたが、それ以外の時期に統計的有意な変化は確認されなかった。

これらの分析結果を鑑みると、国有企業改革が雇用調整の迅速化に寄与したという統計的な証拠はないと言えそうである。国有企業は、単に利潤追求のみを目的とせず、社会秩序の安定のために一定の雇用を確保することや従業員の厚生(ボーナス)など、政府や従業員の思惑も反映した複合的な目的をもって行動しているとしばしば指摘される。国有企業改革を実施しても、こうした複合的な経営目的を払拭することができなかったがゆえに、過剰労働の調整が進まなかったのかもしれない。

(2) 経営目的に関する分析結果

1978年以降に中国において一連の国有企業改革が実施される中で、国有企業の経営目的がどのように変化したのか。

この点について、複合的な経営目的(雇用拡大、従業員の収入増大、利潤増大)を定式化し、目的関数のパラメータの変化をGMMで推定した結果、

1. 経営目的の中で労働報酬の増大に対するパラメータが有意となり、雇用量の増大に対するパラメータは有意にはならなかった；
2. さらに、労働報酬の増大に対する重要性は、国有企業改革が本格化した1980年代半ばから92年にかけて、大きくなる傾向がみられた。

この推定結果より、経営目的の重心は、相対的に「従業員の収入増大」を優先する方向へとシフトし、利潤のより大きな割合が労働報酬へと振り分けられたといえそうである。

中国国有企業の経営に関する既存の記述的研究では、同企業の経営不振について、インサイダーコントロールの問題が指摘されている。すなわち、インセンティブ制度の導入により利潤と労働報酬が強く結びつき、経営目的が企業内部者の利益、とくに従業員の収入増大へと過度に傾斜したことが、同企業の業績悪化に寄与したという議論である。ここでの推定結果はそうした議論を支持する形となった。

(3) 研究成果の総括

国有企業改革を実施したにもかかわらず、なぜ過剰労働は減少しなかったのか、そしてなぜ企業の業績は悪化したのか。

本研究の分析結果を総合すると、それは改革によって国有企業の雇用調整が迅速化しなかったことに加え、企業の経営目的が「従業員の収入増大」を重視する方向へと傾いたことによって、労働費用が拡大し、業績の悪化や過剰労働の増加につながったことが直接の原因と考えられる。

経営自主権が拡大したにもかかわらず、雇用量の調整がスムーズに行われなかったのは、国有企業に「単位」としての役割、すなわち、従業員の生活や仕事をある程度保障するという制約が存在したことが1つの原因と考えられる。1950年代から長期にわたって機能してきた「単位」制度が雇用量の調整に影響を与えたことは、おそらく間違いない。

改革が進むにつれて、国有企業の「単位」としての機能は徐々に低下し、現在では、「単位」制度はほぼ崩壊した。しかしながら、国有企業の過剰雇用や業績悪化といった問題は改善せず、むしろ悪化した。これは、それまでの改革、すなわち、国有企業の政府所有を維持したままで経営の自主権を拡大するという改革が限界をむかえ、企業内部者(経営者や従業員)が所有者の利益に反する行動をとる、いわゆる「インサイダー・コントロ

ール」という問題が新たに浮上したことが原因と考えられる。(2)の分析結果は、こうした議論を支持する1つの例証といえる。国有企業の業績不振は、改革開放以前から存在していた「単位」制度の問題と改革開放以降に生じた「所有と経営」の問題に起因すると考えられる。

自主権拡大を中心とした改革の限界を背景に、国有企業の問題は「誰が国有企業を所有し、経営すべきか」という企業の所有制をめぐる問題に移っている。その中で株式制度の導入など国有企業の所有制改革が不承不承ながらも検討され、90年代末から本格的に導入されるようになった。所有制改革の評価といった、よりカレントな問題について、本研究で扱うことはできなかった。これは今後の課題としたい。

引用文献

陳光輝・橋口善浩. 2004. 「中国国有企業の長期時系列データと余剰労働力の推計」『国民経済雑誌』, 190(5), pp. 1-13.

de Jong, Piet and Penzer, Jeremy. 1998. “Diagnosing Shocks in Time Series.” *Journal of the American Statistical Association*, 93, pp. 796-806.

Dong, Xiao-yuan and Putterman, Louis. 2002. “China’s State-Owned Enterprises in the First Reform Decade: An Analysis of a Declining Monopsony.” *Economics of Planning*, 35, pp. 109-39.

----- . 2003. “Soft Budget Constraints, Social Burdens, and Labor Redundancy in China’s State Industry.” *Journal of Comparative Economics*, 31, pp. 110-133.

南亮進・本台進. 1999. 「企業改革と分配率の変動」南亮進・牧野文夫編『大国への試練：転換期の中国経済』日本評論社. pp. 165-185.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

① 橋口善浩. 「中国の国有企業改革と雇用調整速度の経年変化：状態空間モデルのベイズ推定」『国際協力論集』17 (2), 2009. (掲載予定) (査読なし).

② Hashiguchi Yoshihiro. “China’s Reform of State-Owned Enterprises and Their Speed of Employment Adjustment.” *Journal of International Cooperation Studies*, 16 (1) : 185-198, 2008. (査読なし).

③ 橋口善浩. 「中国国有企業の経営目的関数の推定」『アジア経済』48 (12) : 30-40, 2008. (査読あり).

6. 研究組織

(1) 研究代表者

橋口 善浩 (HASHIGUCHI YOSHIHIRO)
神戸大学・大学院国際協力研究科・助教
研究者番号：40432554

(2) 研究分担者

なし。

(3) 連携研究者

なし。